



長崎県公報

目 次

◎ 告 示

- ・一般競争入札の参加者の資格等
- ・道路の区域変更（2件）
- ・急傾斜地崩壊危険区域の指定

所管課（室）名

管 財 課
道 路 維 持 課
砂 防 課

◎ 公 告

- ・一般競争入札の実施
- ・土地改良区の役員の退任
- ・土地改良区の清算人の退任
- ・土地区画整理事業の換地処分

管 財 課
農 村 整 備 課
//
都 市 政 策 課

◎ 人事委員会公告

- ・長崎県職員採用試験（大学卒業程度：B試験）の実施
- ・長崎県警察官Ⅰ類（男性）B採用試験の実施
- ・長崎県警察官Ⅰ類（女性）B採用試験の実施

人事委員会事務局
//
//

告 示

長崎県告示第75号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、競争入札の参加資格を得ようとする者のための申請方法等について、次のとおり告示する。

令和8年2月6日

長崎県知事職務代理者
長崎県副知事 浦 真樹

1 一般競争入札に付する事項

県南振興局庁舎等移転業務

2 競争入札に参加することができない者

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同項第1号の規定に該当しない者である。
- (2) 令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者のうち、3年を限度として知事が定める期間を経過しない者又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者
- (3) 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- (4) 営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- (5) 原則として1年以上の営業実績を有しない者
- (6) この告示の日から入札の期日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けている者又は受けるこ

とが明らかである者

- (7) この告示の日から入札の期日までの間において、長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者

3 競争入札参加者の資格要件

- (1) 貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）第3条の規定に基づく国土交通大臣の許可を現に有する者であること。

- (2) 平成27年4月1日から申請書の提出期限までにおいて、本県若しくは他の地方公共団体、国、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第2条第1項に規定する国立大学法人又は地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人との間で、当該業務と類似する業務に関する業務委託契約を締結し、履行した実績が1件以上あること。

※「類似する業務」とは、庁舎又は病院に係る移転計画策定業務及び移転業務（移転先の延べ床面積が10,000平方メートル以上のものに限る。）をいう。なお、共同企業体による実績は、自らが代表者であるものに限る。

- (3) (2)に掲げる業務において、全体を統括した経験がある者を統括責任者として本業務に専任で配置できること。なお、統括責任者への配置予定者は、本業務の履行期間中に、受注者と直接的な雇用関係がなければならない。

4 競争入札参加者の資格及び審査

- (1) 競争入札参加者の資格は、令第167条の5第1項及び第167条の5の2に定める要件に基づき、(2)に掲げる事項について審査し決定する。

(2) 審査事項

- ア 年間売上高
- イ 営業年数
- ウ 従業員数
- エ 財務比率（純利益率、固定長期適合率及び流動比率）
- オ 3の資格

5 入札を希望する者の資格審査申請の方法等

(1) 申請の時期

この告示の日から、令和8年3月6日までの間（県の休日を除く。）の9時00分から17時00分までとする。

(2) 申請書の入手方法

申請書は、この告示の日から(5)に掲げる場所において、競争入札参加資格を得ようとする者に交付する。なお、県のホームページから入手することもできる。

(3) 申請書の提出方法

入札に参加しようとする者は申請書に次の書類を添え、(5)に掲げる場所に提出すること。

- ア 誓約書
- イ 営業概要書
- ウ 委任状
- エ 法人にあっては、履歴事項全部証明書（登記簿謄本）
- オ 個人にあっては、本籍地の市区町村長が発行する身元（分）証明書及び住所地の市区町村長が発行する住民票の写し並びに法務局が発行する成年後見登記制度における登記事項証明書又は登記されていないことの証明書
- カ 法人にあっては、前事業年度の決算報告書のうち貸借対照表及び損益計算書
- キ 個人にあっては、前年度の確定申告書のうち貸借対照表及び損益計算書
- ク 都道府県税に関し未納がないことを証する証明書
- ケ 消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書
- コ 印鑑届（様式第2号）
- サ 3の(1)を証する書類（許可書の写し等）
- シ 3の(2)を証する書類（契約書の写し及び履行証明書等）
- ス 配置予定統括責任者調書（様式第3号）
- セ 3の(3)を証する書類（実績報告書の写し（統括責任者として、業務に従事したことが分かる体制表等））

※ウについては、権限を支店長等に委任する場合に提出すること。

※エからケまでは原本又は写しとし、参加資格申請日から3月以内に発行されたものに限る。

(4) 申請書等の作成に用いる言語

ア 申請書は、日本語で作成すること。なお、その他の書類について外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。

イ 申請書のうち、金額欄については、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に基づき定められた外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

(5) 申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問合せ先

（住所）〒850-8570長崎市尾上町3番1号

（名称）長崎県総務部管財課

（電話）095-895-2186

6 資格審査結果の通知

資格審査結果通知書により通知（郵送）する。

7 資格の有効期間

入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和9年3月31日までとする。

8 資格の取消し等

(1) 競争入札参加者の資格を有する者が、2の(1)又は(7)に該当するに至った場合においては、当該資格を取り消す。

(2) 競争入札参加者の資格を有する者が、2の(2)に該当するに至った場合においては、当該資格を取り消し、又は3年を限度として競争入札に参加させない。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者も同様とする。

(3) 資格取消等の通知

競争入札参加者の資格を取り消したとき又は3年を限度として競争入札に参加させないときは、当該資格者にその旨を通知する。

長崎県告示第76号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、その関係図面は、県土木部道路維持課及び五島振興局上五島支所において告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

令和8年2月6日

長崎県知事職務代理者

長崎県副知事 浦 真樹

道路の種類 一般県道

路 線 名 佐尾港線

道路の区域

区 間	区域変更 前後の別	敷地の幅員 (メートル)	延 長 (メートル)	備 考
南松浦郡新上五島町奈良尾郷字新港766番1地先から 南松浦郡新上五島町奈良尾郷字新港766番12地先まで	前	7.3～24.8	50.9	
	後	14.4～52.4	50.9	

長崎県告示第77号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、その関係図面は、県土木部道路維持課及び五島振興局上五島支所において告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

令和8年2月6日

長崎県知事職務代理者

長崎県副知事 浦 真樹

道路の種類 一般県道
 路線名 佐尾港線
 道路の区域

区 間	区域変更 前後の別	敷地の幅員 (メートル)	延 長 (メートル)	備 考
南松浦郡新上五島町奈良尾郷字米山770番10地先から 南松浦郡新上五島町奈良尾郷字米山770番13地先まで	前	15.9～28.9	4.5	
	後	28.9～33.4	4.5	

長崎県告示第78号

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）第3条第1項の規定により、次の区域を急傾斜地崩壊危険区域として指定する。

なお、その関係図書は、長崎県土木部砂防課及び長崎県長崎振興局建設部において縦覧に供する。

令和8年2月6日

長崎県知事職務代理者
 長崎県副知事 浦 真樹

指定区域の名称			後平-15	
所在地	市 町 名	大 字	字	地 番
	長崎市	琴海村松町		816番14、821番5、816番1の一部、816番4の一部、816番8の一部、816番13の一部、818番2の一部、821番1の一部、821番6の一部、822番1の一部、824番の一部

公 告

一般競争入札の実施（公告）

県南振興局庁舎等移転業務について一般競争入札に付するので、次のとおり公告する。

令和8年2月6日

長崎県知事職務代理者
 長崎県副知事 浦 真樹

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 業務名
県南振興局庁舎等移転業務
- (2) 業務の仕様等
入札説明書のとおり
- (3) 履行期間
契約締結日から令和9年4月30日まで
- (4) 履行場所
県南振興局ほか
- (5) 入札の方法

ア 前記(1)の業務を一括して入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札執行回数は3回を限度とする。3回までに落札者が決定しない場合、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の2第1項第8号の規定により、見積を行う場合がある。

(6) 契約方法

電子契約又は書面契約（選択方式）

2 入札参加資格

県南振興局庁舎等移転業務に関する令和8年2月6日付けの一般競争入札の参加者の資格等（告示）に示した入札の参加資格審査を受け、入札参加資格を有すると認められた者であること。

3 入札参加資格を得るための申請の方法等

入札を希望する者は、本県所定の審査申請書に必要事項を記入のうえ、次の提出場所へ提出すること。

申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問合せ先

（住所）〒850-8570長崎市尾上町3番1号

（名称）長崎県総務部管財課

（電話）095-895-2186

（提出期限）令和8年3月6日17時00分

4 入札参加条件

当該業務を確実に履行できると認められる者で、当該業務の仕様の内容の全部（発注者との協議で承諾を受けた部分を除く）を一括して第三者に委任又は請け負わせることなく履行できる者であること。

5 当該業務契約に関する事務を担当する部局等の名称等

（住所）〒850-8570長崎市尾上町3番1号

（名称）長崎県総務部管財課

（電話）095-895-2186

6 契約条項を示す場所

5の部局等とする。

7 参加申請の方法

仕様書には、一般に広く公表していない事項が含まれるため、入札説明書等（入札説明書、入札説明書様式（質問書、入札保証金関係書類、履行証明書）及び仕様書をいう。）については、不特定多数が閲覧可能な方法（県ホームページ等）による交付を行わず、参加申請（※）を行った者に対し電子メールにより交付する。

（※）本項の参加申請は、入札説明書等の交付を受けるための手続であり、告示に基づく参加資格審査の申請とは異なる。

よって、入札説明書等の交付を希望し、本件入札に参加する意思がある者は、下記「提出先メールアドレス」宛に、次の事項を記載した「参加申請メール」を提出すること。

(1) 件名：「【参加申請】（業務名）」

(2) 本文

ア 商号・名称

イ 所在地

ウ 担当者名

エ 連絡先（電話番号・メールアドレス）

オ 本件入札に参加する意思を有する旨

提出先メールアドレス：s01050@pref.nagasaki.lg.jp

提出期限：令和8年3月6日12時00分（必着）

8 入札説明書の交付方法

本件の入札説明書等は、以下の方法で交付する。

(1) 前記7に基づき参加申請を行った者のみに対し、登録されたメールアドレス宛に電子データを送付する。

(2) 送付メールを受領した者は、受領後24時間以内に「受領確認メール」を必ず返信すること。

(3) 受領確認メールの返信がない場合は、入札説明書等を受領していないものとみなし、参加資格を有しないものとして取り扱う場合がある。

（交付期間）この公告の日から令和8年3月6日までの間（県の休日を除く。）

（交付場所）メールによる交付をもって交付場所とする。

9 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

10 開札（入札）の日時及び場所

令和8年3月25日 13時30分 長崎県庁行政棟1階入札室

開札（入札）当日が悪天候（大雨、大雪、台風接近等）等の場合は、開札（入札）を延期することもあるので、事前に5の部局に確認すること。

（郵送による場合の受領期限）令和8年3月24日17時00分（必着）

（提出場所）5の部局等とする。

（提出方法）郵送による場合は、一般書留郵便、簡易書留郵便又は特定記録郵便など受取人が郵便物を受け取った記録が残る郵便により受領期限までに必着のこと。なお、郵送による場合は、代理人による入札は認められないこと。また、郵送による場合以外の場合は、開札（入札）の日時及び場所での入札となること。

11 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積もった契約希望金額の100分の5以上の金額を納付すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（契約希望金額の100分の5以上）を締結し、その証書を提出する場合

イ 開札（入札）日の前日から前々年度までの間において、本県若しくは他の地方公共団体、国、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第2条第1項に規定する国立大学法人又は地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人との間に、当該契約とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上締結し、その内容を証明するもの（2件以上）を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の金額を納付すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上）を締結し、その証書を提出する場合

イ 開札（入札）日の前日から前々年度までの間において、本県若しくは他の地方公共団体、国、独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人、国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人との間に、当該契約とその種類及び規模をほぼ同じくする契約の履行完了の実績が2件以上あり、その履行を証明するもの（2件以上）を提出する場合

12 入札者が代理人である場合の委任状の提出

入札者が代理人である場合は、委任状の提出が必要である。

適正な委任状の提出がない場合、代理人は入札に参加することができない。

13 入札の無効

次の入札は無効とする。なお、次の(1)から(8)までにより無効となった者は、再度の入札に加わることはできない。また、(6)及び(14)から(18)までは、入札書の提出方法が郵送の場合に限る。

(1) 競争入札に参加する者に必要な資格のない者が入札したとき。

(2) 入札者が法令の規定に違反したとき。

(3) 入札者が連合して入札をしたとき。

(4) 入札者が入札に際して不正の行為をしたとき。

(5) 入札者が他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をしたとき。

(6) 入札書が所定の日時までには到達しないとき。

(7) 指名停止の措置を長崎県から受けている者又は受けることが明らかである者が入札したとき。

(8) 長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者が入札したとき。

(9) 入札者又は代理人が同一事項に対し2以上の入札をしたとき。

(10) 所定の額の入札保証金を納付しない者又は入札保証金に代わる担保を提供しない者のした入札であるとき。

(11) 入札書に入札金額又は入札者の記名押印がない等、入札者の意思表示が確認できないとき（入札者が代表者本人である場合に印影が長崎県へ届出済の印影でない場合及び入札者が代理人である場合に印影が委任状の代理人の印影でない場合を含む。）。

(12) 誤字、脱字等により入札者の意思表示が不明瞭であると認められるとき。

(13) 入札書の首標金額が訂正されているとき。

- (14) 入札書が所定の方法以外の方法で提出されたとき。
- (15) 代理人が入札したとき。
- (16) 外封筒及び内封筒の二重封筒となっていないとき。
- (17) 内封筒の中に複数の入札書が入っているとき。
- (18) 内封筒に、入札件名の記載がないとき。
- (19) 民法（明治29年法律第89号）第95条に基づく錯誤による入札であると入札執行者が認めたとき。
- (20) その他入札書の記載事項について入札に関する条件を充足していないと認められるとき。

14 落札者の決定方法

- (1) 長崎県財務規則（昭和39年長崎県規則第23号）第97条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。
- (2) 落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札執行業務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 落札者が落札決定から契約締結日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けた場合又は受けることが明らかとなった場合、落札決定を取り消すこととする。
- (4) 落札者が落札決定から契約締結日までの間において、長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けた場合又は受けることが明らかとなった場合、落札決定を取り消すこととする。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている「政府調達に関する協定」の適用を受ける。
- (3) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) Nature and quantity of the services to be required:
Transporting goods for the relocation of offices of the Kennan Development Bureau and related facilities
- (2) Fulfillment period:
From the date of contract execution to April 30, 2027
- (3) Fulfillment place:
Kennan Development Bureau and other related facilities
- (4) Time-limit for tender in person:
13:30 March 25, 2026
- (5) Time-limit for tender by registered mail:
17:00 March 24, 2026
- (6) Date and time for the opening of tender:
13:30 March 25, 2026
- (7) Point of Contact:
Property Administration Division, General Affairs Department, Nagasaki Prefectural Government.
3-1 Onoue-machi Nagasaki 850-8570 Japan
TEL 095-824-1111

土地改良区の役員の退任（公告）

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第18項の規定により、清算法人土黒土地改良区から次のとおり役員の退任の届出があった。

令和8年2月6日

長崎県知事職務代理者
長崎県副知事 浦 真樹

退 任 役 員
監 事

氏 名	住 所
中 村 秀 徳	雲仙市国見町土黒戊199
鵜 殿 謙 二	雲仙市国見町土黒丙389-2
平 島 和 吉	雲仙市国見町土黒己322

土地改良区の清算人の退任（公告）

土地改良法（昭和24年法律第195号）第68条第4項の規定において準用する同法第18条第18項の規定により、清算法人土黒土地改良区から清算人の退任の届出があった。

令和8年2月6日

長崎県知事職務代理者
長崎県副知事 浦 真樹

退 任 清 算 人	
氏 名	住 所
小 田 孝 明	雲仙市国見町土黒甲1151-2
西 川 均	雲仙市国見町土黒己1235
柴 田 和 昭	雲仙市国見町土黒戊339
中 村 昭 典	雲仙市国見町土黒甲827-2
米 田 幸 春	雲仙市国見町土黒乙76-2
菊 田 仁 志	雲仙市国見町土黒丙588
駒 田 澄 壽	雲仙市国見町土黒丁493
小 林 禎 信	雲仙市国見町土黒丙685-2
小 田 萬喜雄	雲仙市国見町土黒甲924
小 田 貴 之	雲仙市国見町土黒甲947
田 口 秀 美	雲仙市国見町土黒甲1144-1
山 崎 錦 一	雲仙市国見町神代庚750

土地区画整理事業の換地処分（公告）

土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第103条第3項の規定により、大村市長から大村都市計画事業新大村駅周辺土地区画整理事業について、令和7年12月15日に換地処分をした旨の届出があったため、同条第4項の規定により公告する。

令和8年2月6日

長崎県知事職務代理者
長崎県副知事 浦 真樹

人事委員会公告

長崎県職員採用試験（大学卒業程度：B試験）の実施（公告）

令和8年度長崎県職員採用試験（大学卒業程度：B試験）の実施について、職員の任用に関する規則（昭和33年長崎県人事委員会規則第10号）第12条第1項の規定により次のとおり告知する。

令和8年2月6日

長崎県人事委員会
委員長 水上 正博

1 試験職種及び職務内容

試験職種	職 務 内 容
行政B	知事部局（本庁及び地方機関）、議会事務局または各種委員会事務局等における一般行政事務
教育事務B	教育委員会事務局、地方機関（県立図書館等）、県立高校（県立中含む）、県立特別支援学校及び市町立小中学校における企画、庶務、経理等の事務
農業B 畜産B 林業B 農業土木B 土木B 建築B 機械設備B 電気B	知事部局（本庁及び地方機関）におけるそれぞれの専門的知識を活かした企画、調査、指導、監督、設計、研究等の業務
社会福祉B	知事部局（本庁及び地方機関）における専門的知識を活かした企画、調査、指導、相談等の業務

2 給与

令和7年4月1日時点の初任給月額が232,700円で、このほか住居手当、通勤手当、特勤勤務手当、期末手当、勤勉手当等の手当がそれぞれの支給要件に応じて支給される。ただし、初任給月額は、学歴や職歴に応じて決定されるほか、人事委員会勧告に基づき改定されることがある。

3 受験資格

次の(1)又は(2)を満たす者で、その他の各号に該当する者

- (1) 平成9年4月2日から平成17年4月1日までに生まれた者〔学歴不問〕
- (2) 平成17年4月2日以降に生まれた者で、学校教育法による大学（短期大学を除く。）を卒業した者または令和9年3月31日までに卒業見込みの者（人事委員会が同等の資格があると認める者を含む。）
- (3) 日本国籍を有する者（「機械設備B」「電気B」を除く。）
- (4) 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第16条の規定に該当しない者
- (5) 「社会福祉B」については、社会福祉主事の任用資格を有する者又は令和9年3月31日までに同資格を取得見込みの者

4 第1次試験

(1) 試験種目

（全試験職種）

基礎能力検査（SPI3）（択一式）

※併せて実施する性格検査については、第2次試験の参考資料として使用する。

(2) 試験の実施日

令和8年4月2日（木）から4月19日（日）まで

(3) 試験会場

テストセンター（リアル会場又はオンライン会場）

(4) 第1次試験合格者発表

令和8年4月27日（月）に、長崎県人事委員会のホームページに合格者の受験番号を掲載して発表するほ

か、合格者、不合格者ともに職員採用システムのマイページに結果を通知する。

5 第2次試験

(1) 試験種目

(行政B・教育事務B)

人物試験(個別面接)、論文試験、適性検査

(農業B・畜産B・林業B・農業土木B・土木B・建築B・機械設備B・電気B・社会福祉B)

人物試験(個別面接)、専門試験(五肢択一式)、適性検査

(2) 試験の実施日及び試験場所

第1次試験の合格者に別途通知する。

6 最終合格発表

令和8年6月中旬に、長崎県人事委員会のホームページに合格者の受験番号を掲載して発表するほか、合格者、不合格者ともに職員採用システムのマイページに結果を通知する。

7 採用候補者名簿及び採用方法

(1) 人事委員会は採用候補者名簿を作成し、最終合格者の氏名及び得点を記載する。

(2) 任命権者は、採用候補者名簿に基づき、提示された者の中から採用を行う。

(3) 「3 受験資格」における(2)に該当する「卒業見込みの者」にあつては、令和9年3月31日までに卒業できない場合は、採用される資格を失う。

8 受験手続

(1) 試験案内の入手方法

ア 長崎県人事委員会事務局、長崎県庁玄関エントランスホール、長崎・県央・県北・島原・五島(上五島支所含む)・壱岐・対馬の各振興局、東京・大阪の各事務所及び大瀬戸・田平の各土木維持管理事務所並びに長崎駅前・大村の各バスターミナルで入手する。

※長崎県人事委員会事務局及び長崎県庁玄関エントランスホール以外の配布場所については、配送等の都合により、本公報日に配布できない場合があります。

イ 長崎県人事委員会のホームページからダウンロードする。

(2) 受験の申込み

受験希望者は、長崎県ホームページ内の「長崎県職員採用試験情報」ページにある「申込手続方法」欄から「職員採用システム(外部リンク)」へ接続し、所要事項を入力し、データを送信すること。

(3) 申込受付期間及び申込受付時間

受付期間は令和8年3月2日(月)から3月19日(木)までとし、受付時間は3月19日(木)24時までとする。

(4) 併願に関する注意事項

本試験の技術系試験職種(「行政B」「教育事務B」以外の試験職種)に申込みを行った者は、令和8年6月に実施予定の長崎県職員採用試験(大学卒業程度)の技術系試験職種(「行政」「交通局事務」「教育事務」「警察事務」以外の試験職種)に申込みができる。

しかし、本試験で最終合格となった者については、人事委員会事務局が実施する他の長崎県職員採用試験(警察官採用試験を除く。)を辞退したもののみなし、受験することはできない。

また、事務系試験職種(「行政B」「教育事務B」)に申込みを行った者は、令和8年6月に実施予定の長崎県職員採用試験(大学卒業程度)の全試験職種に申込みができないため注意すること。

9 その他

(1) 特定性犯罪に関する前科の確認

「教育事務B」「社会福祉B」については、当該試験職種の業務に従事するに当たり、令和8年12月25日までに施行予定の学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律(令和6年法律第69号。以下「こども性暴力防止法」という。)に基づき、特定性犯罪の前科の有無を確認するための犯罪事実確認が必要である。

特定性犯罪の前科がある場合(特定性犯罪事実該当者の場合)は、こども性暴力防止法に基づき、本業務に従事させない等の措置を講じる必要があるため、当該試験職種の採用条件に、特定性犯罪の前科がないことを求め、申込受付時に特定性犯罪の前科の有無を確認する。

※「特定性犯罪」「特定性犯罪事実該当者」の内容は、長崎県ホームページ内の「長崎県職員採用試験情報」ページにある「こども性暴力防止法関係」欄から確認できる。

(2) 問い合わせ

受験手続その他受験に関する問い合わせは、長崎県人事委員会事務局に行うこと。

長崎県人事委員会事務局

郵便番号 850-8570（住所記載不要）

電話 095-894-3542（直通）

095-824-1111（代表） 内線 3542

長崎県警察官Ⅰ類（男性）B採用試験の実施（公告）

令和8年度長崎県警察官Ⅰ類（男性）B採用試験の実施について、職員の任用に関する規則（昭和33年長崎県人事委員会規則第10号）第12条第1項の規定により次のとおり告知する。

令和8年2月6日

長崎県人事委員会

委員長 水上 正博

1 対象となる職

長崎県に勤務する警察官（巡査）

2 試験職種

一般

3 職務内容

個人の生命、身体及び財産の保護、犯罪の予防、鎮圧及び捜査、被疑者の逮捕、交通の取締りその他公共の安全と秩序の維持等の任務

4 給与

令和7年4月1日時点の初任給月額が263,400円で、この他住居手当、通勤手当、特勤手当、期末手当、勤勉手当等の手当がそれぞれの支給要件に応じて支給される。ただし、初任給月額は、学歴や職歴に応じて加算されることがあるほか、人事委員会勧告に基づき改訂されることがある。

5 受験資格

受験資格の要件は、次表のとおりとする。

試験職種	要件（下記の項目を満たさなければならない。）	
	年齢・性別	学 歴
一般	平成5年4月2日以降に生まれた男性	学校教育法による大学（短期大学を除く。）を卒業した者又は令和9年3月31日までに卒業見込みの者（人事委員会が同等の資格があると認める者を含む。）

ただし、日本国籍を有しない者及び地方公務員法（昭和25年法律第261号）第16条の規定に該当する者は、この試験を受験できない。

6 第1次試験

(1) 試験種目

基礎能力検査（SPI3）（択一式）

※併せて実施する性格検査については、第2次試験の参考資料として使用する。

(2) 試験の実施日

令和8年4月2日（木）から4月19日（日）まで

(3) 試験会場

テストセンター（リアル会場又はオンライン会場）

(4) 第1次試験合格者発表

令和8年4月28日（火）に、長崎県人事委員会のホームページに合格者の受験番号を掲載して発表するほか、合格者、不合格者ともに職員採用システムのマイページにて結果を通知する。

7 第2次試験

(1) 試験種目

人物試験（個別面接）、論文試験、身体等検査及び体力試験、適性検査

(2) 試験の実施日及び試験場所

第1次試験合格者に別途通知する。

8 最終合格発表

令和8年6月中旬に、長崎県人事委員会のホームページに合格者の受験番号を掲載して発表するほか、合格者、不合格者ともに職員採用システムのマイページにて結果を通知する。

9 採用候補者名簿及び採用方法

- (1) 人事委員会は採用候補者名簿を作成し、最終合格者の氏名及び得点を記載する。
- (2) 任命権者は、採用候補者名簿に基づき、提示された者の中から採用を行う。
- (3) 「5 受験資格」における「卒業見込みの者」にあつては、令和9年3月31日までに卒業できない場合は、採用される資格を失う。

10 受験手続

(1) 試験案内の入手方法

ア 長崎県人事委員会事務局、長崎県庁玄関エントランスホール、長崎・県央・県北・島原・五島（上五島支所含む）・壱岐・対馬の各振興局、東京・大阪の各事務所、大瀬戸・田平の各土木維持管理事務所及び長崎駅前・大村の各バスターミナル並びに長崎県警察本部・長崎県内各警察署で入手する。

※長崎県人事委員会事務局、長崎県庁玄関エントランスホール及び長崎県警察本部以外の配布場所については、配送等の都合により、本公報日に配布できない場合があります。

イ 長崎県人事委員会または長崎県警察本部のホームページからダウンロードする。

(2) 受験の申込み

受験希望者は、長崎県ホームページ内の「長崎県職員採用試験情報」ページにある「申込手続方法」欄から「職員採用システム（外部リンク）」へ接続し、所要事項を入力し、データを送信すること。

ただし、本試験に申込みを行った者は、令和8年7月に実施予定の本県の警察官Ⅰ類（男性）A採用試験に申込みができないため注意すること。

(3) 申込受付期間及び申込受付時間

受付期間は令和8年3月2日（月）から3月19日（木）までとし、受付時間は3月19日（木）24時までとする。

11 その他

受験手続その他受験に関する問い合わせは、長崎県人事委員会事務局または長崎県警察本部警務課に行うこと。

長崎県人事委員会事務局

郵便番号 850-8570（住所記載不要）

電話 095-894-3542（直通）

095-824-1111（代表） 内線 3542

長崎県警察本部警務課

郵便番号 850-8548（住所記載不要）

電話 095-820-1504（直通）

095-820-0110（代表） 内線 2651

長崎県警察官Ⅰ類（女性）B採用試験の実施（公告）

令和8年度長崎県警察官Ⅰ類（女性）B採用試験の実施について、職員の任用に関する規則（昭和33年長崎県人事委員会規則第10号）第12条第1項の規定により次のとおり告知する。

令和8年2月6日

長崎県人事委員会

委員長 水上 正博

1 対象となる職

長崎県に勤務する警察官（巡査）

2 試験職種

一般

3 職務内容

個人の生命、身体及び財産の保護、犯罪の予防、鎮圧及び捜査、被疑者の逮捕、交通の取締りその他公共の安全と秩序の維持等の任務

4 給与

令和7年4月1日時点の初任給月額が263,400円で、この他住居手当、通勤手当、特例勤務手当、期末手当、勤勉手当等の手当がそれぞれの支給要件に応じて支給される。ただし、初任給月額は、学歴や職歴に応じて加算されることがあるほか、人事委員会勧告に基づき改訂されることがある。

5 受験資格

受験資格の要件は、次表のとおりとする。

試験職種	要件（下記の項目を満たさなければならない。）	
	年齢・性別	学 歴
一般	平成5年4月2日以降に生まれた女性	学校教育法による大学（短期大学を除く。）を卒業した者又は令和9年3月31日までに卒業見込みの者（人事委員会が同等の資格があると認める者を含む。）

ただし、日本国籍を有しない者及び地方公務員法（昭和25年法律第261号）第16条の規定に該当する者は、この試験を受験できない。

6 第1次試験

(1) 試験種目

基礎能力検査（SPI3）（択一式）

※併せて実施する性格検査については、第2次試験の参考資料として使用する。

(2) 試験の実施日

令和8年4月2日（木）から4月19日（日）まで

(3) 試験会場

テストセンター（リアル会場又はオンライン会場）

(4) 第1次試験合格者発表

令和8年4月28日（火）に、長崎県人事委員会のホームページに合格者の受験番号を掲載して発表するほか、合格者、不合格者ともに職員採用システムのマイページにて結果を通知する。

7 第2次試験

(1) 試験種目

人物試験（個別面接）、論文試験、身体等検査及び体力試験、適性検査

(2) 試験の実施日及び試験場所

第1次試験合格者に別途通知する。

8 最終合格発表

令和8年6月中旬に、長崎県人事委員会のホームページに合格者の受験番号を掲載して発表するほか、合格者、不合格者ともに職員採用システムのマイページにて結果を通知する。

9 採用候補者名簿及び採用方法

(1) 人事委員会は採用候補者名簿を作成し、最終合格者の氏名及び得点を記載する。

(2) 任命権者は、採用候補者名簿に基づき、提示された者の中から採用を行う。

(3) 「5 受験資格」における「卒業見込みの者」にあつては、令和9年3月31日までに卒業できない場合は、採用される資格を失う。

10 受験手続

(1) 試験案内の入手方法

ア 長崎県人事委員会事務局、長崎県庁玄関エントランスホール、長崎・県央・県北・島原・五島（上五島支所含む）・壱岐・対馬の各振興局、東京・大阪の各事務所、大瀬戸・田平の各土木維持管理事務所及び長崎駅前・大村の各バスターミナル並びに長崎県警察本部・長崎県内各警察署で入手する。

※長崎県人事委員会事務局、長崎県庁玄関エントランスホール及び長崎県警察本部以外の配布場所については、配送等の都合により、本公報日に配布できない場合があります。

イ 長崎県人事委員会または長崎県警察本部のホームページからダウンロードする。

(2) 受験の申込み

受験希望者は、長崎県ホームページ内の「長崎県職員採用試験情報」ページにある「申込手続方法」欄から「職員採用システム（外部リンク）」へ接続し、所要事項を入力し、データを送信すること。

ただし、本試験に申込みを行った者は、令和8年7月に実施予定の長崎県警察官Ⅰ類（女性）A採用試験に申込みができないため注意すること。

(3) 申込受付期間及び申込受付時間

受付期間は令和8年3月2日（月）から3月19日（木）までとし、受付時間は3月19日（木）24時までとする。

11 その他

受験手続その他受験に関する問い合わせは、長崎県人事委員会事務局または長崎県警察本部警務課に行うこと。

長崎県人事委員会事務局

郵便番号 850-8570（住所記載不要）

電話 095-894-3542（直通）

095-824-1111（代表） 内線 3542

長崎県警察本部警務課

郵便番号 850-8548（住所記載不要）

電話 095-820-1504（直通）

095-820-0110（代表） 内線 2651

発行者

長崎県
長崎市尾上町三番一号

電話代表
直通（八二四）
二二二
二二四

印刷所

長崎市樺島町八番十二号

株式会社
クイック
プリン
ト